



[平成 30 年 9 月 3 日]

鉄建建設株式会社 経営戦略室 広報部

東京都千代田区神田三崎町 2-5-3 〒101-8366

TEL 03-3221-2297 FAX 03-3221-2379

## BCP に基づく防災訓練を実施しました

～南関東の内陸（立川付近）を震源とする震度 6 強の地震が発生したと想定～

■鉄建建設株式会社（本社：東京都千代田区、社長：伊藤 泰司）は、平成 30 年 9 月 3 日、同月 1 日の“防災の日”にあわせて、全社一斉の防災訓練を実施しました。

訓練では 8 時 15 分に、南関東の内陸（立川付近）を震源とする、マグニチュード 7.3 震度 6 強の首都直下型地震が発生したと想定。「鉄建事業継続計画（TEKKEN BCP）」に基づいた安否確認訓練、被災状況確認訓練と応急復旧支援訓練を実施しました。発生直後の被害設定は、交通機関の麻痺、電話回線は輻輳ため使用不能、インターネット環境は利用可能、内陸部地震のため津波被害軽微として、本社と東京支店・東京鉄道支店が連携して対応する訓練としました。訓練には、本社および全国の 8 支店、グループ会社を含む約 2,000 人の社員が参加しました。訓練を通じて、「鉄建事業継続計画 TEKKEN BCP」の課題を抽出し、計画の見直しをすることにより、BCP 体制を強化することを目的としています。

主な訓練内容は次の通りです。

### ■訓練内容

#### ①社員及び家族の安否確認

安否確認システム（社員の登録メールアドレスに地震発生を知らせ、各自がインターネット、メール、電話で返信するシステム）を使用し、全社員とその家族の安否確認を実施しました。（安否確認システムについては各支店管内で地震が発生したと設定し、支店ごとに訓練を行いました。）

#### ②被災状況確認・応急復旧支援訓練

鉄建 24 時間情報センターと災害対策本部が連携し、施工中の現場の安全確認や被災した現場への復旧支援体制の確認を行いました。まず東京支店・東京鉄道支店から本社災害対策本部に被災状況の報告と人員や物資の支援要請が入り、周辺支店や協力会社へ応援要請をかける手順を確認しました。情報連絡は、災害時に通信制限を受けにくいとされる「災害時優先電話」を中心に、複数拠点を同時につなげるインターネット TV 会議システムを使用しました。さらに今年から、作業所や出勤中の支援車両からタブレット端末を使用して TV 会議室システムに接続し、情報が複数拠点に同時に伝わるよう変更しました。

また、本社機能のバックアップオフィスとなる社員寮（東京都杉並区）での対策本部立ち上げ訓練も実施しました。

#### ③お客さまへの対応

当社の施工物件が地図上で検索できる独自システム（TIS-MAP）を活用し、被災範囲内（東京都立川市を中心に半径 30km）の調査対象をリストアップし、被災状況調査を行う訓練も取り入れました。また、東京都内および周辺都市のお客さまとも連携し、実際にオフィスへ徒歩で訪問し、被災状況や復旧支援体制の確認を行いました。

#### ④被害復旧訓練

首都圏内の土木・建築の作業所においては、「覆工板が崩壊し、都道が通行止めとなった」、「駅構内の軌道変状発生やホームの柱が倒壊の恐れがある」などと具体的に被害想定し、出動する災害復旧用車両の道路通行許可証発行の手続きや現場への人員・復旧物資輸送の訓練を実施しました。またこの様子はTV会議システムによる中継で映像を交えながら本社災害対策本部に報告を行いました。

#### ⑤その他

事前訓練として、8月1日～10日に社員全員がeラーニングによる「TEKKEN BCP マニュアル」の自習と確認テスト、同月7日に安否確認システムによる事前訓練を実施しました。



災害対策本部の状況



TV会議システムによる支店との連絡



被災した作業所と東京鉄道支店との中継状況



東京支店災害対策本部の様子

以上